

第14回宇宙政策委員会 議事要旨

1. 日時：平成25年4月24日（水） 16：00－17：30

2. 場所：官邸2階小ホール

3. 出席者

(1) 委員

葛西委員長、青木委員、中須賀委員、山川委員、山崎委員

(2) 政府側

安倍内閣総理大臣、山本内閣府特命担当大臣（宇宙政策）、島尻内閣府政務官、西本宇宙戦略室長、明野宇宙戦略室審議官

4. 議事要旨

安倍総理から、以下のような挨拶があった。

- ・私は、本年を「宇宙利用」元年としたい。
- ・今後の宇宙政策の要諦は、産業振興と日米協力・安全保障である。このためには、従来の研究開発重視から、出口を見据えた利用拡大重視への転換を行うとともに、自前で宇宙活動できる能力の保持を行わなければならない。
- ・その際、限られた資源の重点配分と民間資金の導入や、民間需要や海外需要の取り込みが必要である。
- ・宇宙政策委員会には、この考え方に沿って、重点的な配分方針を定め、担当府省を明確にするとともに、しっかりとした事業の優先順位付けを行って頂きたい。また、このフォローアップもお願いしたい。
- ・併せて、司令塔である内閣府を中心とした宇宙政策の推進体制の一層の強化が必要である。
- ・山本大臣には、各府省がこの予算配分方針に基づいて予算要求を行うよう、関係大臣としっかりと調整して頂きたい。

山本大臣から、以下のような挨拶があった。

- ・本年1月25日に、まさにこの官邸2階小ホールで、第7回宇宙開発戦略本部を開催し、新たな宇宙基本計画を決定した。
- ・その際、安倍総理から、宇宙政策を経済成長と産業の活性化の観点から、関係府省が連携して強かに推進すべしとの指示を頂いた。
- ・こうした総理からの指示を踏まえ、先日開催された第6回産業競争力会議にて、私から、宇宙インフラ整備による経済成長と安全保障・防災の強化と題して、準天頂衛星システム、ASEAN防災ネットワークの構築及び宇宙状況監視について、プレゼンを行った。
- ・こうした宇宙インフラを、我が国の経済成長の一つの柱として位置づけるとともに、日米関係の強化を含む安全保障と防災能力の強化を図っていくことが重要と考えている。
- ・前回の戦略的予算配分方針はかなりの成果を上げた。今年は、さらにこれを深化させて頂きたい。

(1) 平成26年度宇宙開発利用に関する戦略的予算配分方針について

事務局から資料1-1～3に基づいて説明を行ったところ、本議題に対して、委員から以下のような意見等があった。

○ASEAN防災ネットワークは、産業化、海洋監視等での日米協力等の意義があり、重要な取組である。官民が適切に分担して多機数を打ち上げて撮像頻度を向上させることが利用者にとって非常に大切。政府として早急

に多数機を打ち上げる方針を打ち出すべき。

○準天頂衛星システムは、地上のアプリケーションを育成することが最も重要であり、これからが大切な時期である。

○宇宙状況監視（SSA）は、米国関係者の中で現在大きな関心事となっている。日本もこの分野での協力を早急に着手するべき。また、関係省庁間の横の連携が不可欠である。

○自律性の確保に関し、次期基幹ロケットについて、コストの妥当性、財政負担軽減の確実性、海外への展開の可能性、さらには、安全保障上のニーズ等を踏まえて、宇宙輸送システム部会で検討している。

資料１－３については、本日の資料１－１の視点を踏まえて、重点化の方針と重点事業を盛り込むことについて、委員会として了承された。

(2) 宇宙輸送システム部会、宇宙産業部会、宇宙科学・探査部会の状況（報告）

宇宙輸送システム部会の状況について、資料２－１に基づいて山川部会長より、宇宙産業部会の状況について資料２－２、２－３に基づいて中須賀部会長代理より、宇宙科学・探査部会の状況について資料２－４に基づいて山川委員より、それぞれ報告を行った。

以 上